

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	FAN Communications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高	(千円)	3,834,912	3,764,521	7,737,529
経常利益	(千円)	1,299,417	1,149,130	2,447,646
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	871,990	602,987	1,535,296
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	885,091	649,953	1,542,342
純資産額	(千円)	18,247,729	17,250,451	17,953,779
総資産額	(千円)	24,090,598	23,021,961	23,855,153
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	12.47	9.10	22.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	22.34
自己資本比率	(%)	75.4	74.6	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,689,605	1,058,210	2,476,409
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	686,465	60,718	1,542,316
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,346,039	1,315,747	3,302,968
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	18,074,459	16,771,834	17,056,725

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.88	3.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第24期第2四半期連結累計期間及び第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(ADコミュニケーション事業)

当第2四半期連結会計期間より、非連結子会社であったmint株式会社の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の対策が進み経済活動の制限が緩和され、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ロシアによるウクライナ侵攻などの地政学的リスクや世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れや為替の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、消費者のデジタルシフトが進み、コロナ禍を契機とした社会や働き方の多様化、デジタル施策への取り組みが加速する中、インターネット広告は、大手プラットフォームによるSNS広告や動画広告を中心に需要が継続しております。一方、インターネット広告がマスメディアとしての役割を果たす中、大手プラットフォームによる新たな広告効果測定モデルが出現するなど個人情報保護を意識した環境へと変化しております。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、経営ビジョンである「プロシューマー・ハピネス」を推進するべく既存事業の再成長、新規事業の企画・開発、生産性向上に向けた取り組みに注力しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、非連結子会社のmint株式会社を連結子会社とする意思決定を行いました。今後当社グループが展開するファンマーケティング領域の新規サービスに活用可能な開発エンジンの提供やmint株式会社内での新規事業の展開などを通じて当社グループにおける質的な重要性が増すと判断いたしました。

しかしながら、新規事業計画を元に将来キャッシュ・フローの見積もりを行った結果、のれんの回収は困難であると判断したため、減損損失を計上することいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,764,521千円（前年同四半期比98.2%）となりました。また、営業利益は1,138,125千円（前年同四半期比90.3%）、経常利益は1,149,130千円（前年同四半期比88.4%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失に係る会社株式評価損及び減損損失を計上したことなどにより602,987千円（前年同四半期比69.2%）となりました。

CPAソリューション事業

CPAソリューション事業は、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net」、スマートフォン向けCPI広告サービス「seedApp」等を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、A8.netは新規広告主の獲得に注力し稼働広告主数が伸長し売上高が増加しましたが、メディアの掲載面の確保などにより利益率が低下いたしました。また、定期継続購入のすべてに成果報酬が設定できる「継続型アフィリエイト機能」をリリースいたしました。一方、seedAppはゲームカテゴリーの鈍化を受け売上高が減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,058,923千円（前年同四半期比101.3%）、セグメント利益は1,773,452千円（前年同四半期比97.2%）となりました。

ADコミュニケーション事業

ADコミュニケーション事業は、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend」等を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、nendにおいてはプライバシー問題に準拠したApple社が提供する「SKAdNetwork」への対応に注力したほか、固定費の削減に努めましたが、nendの稼働広告主数の減少及び特定広告主の売上が減少したことなどにより減収となりました。一方、お笑いラジオアプリ「GERA」など新規事業の企画・開発投資を拡大しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は540,582千円（前年同四半期比91.5%）、セグメント損失は151,368千円（前年同四半期はセグメント損失96,779千円）となりました。

その他

その他事業は、シーサー株式会社が運営する「Seesaaブログ（シーサーブログ）」を代表とするメディア事業等を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、ブログメディア事業においてPV減少に伴い広告収入が減少したことなどにより減収となりました。また、新規事業投資において、オンラインサロンプラットフォーム「yoor」にリソースを集中させております。一方、コスト面においては前期ソフトウェアの減損処理を実施したことからソフトウェアの減価償却費が縮小しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は165,015千円（前年同四半期比73.1%）、セグメント損失は57,720千円（前年同四半期はセグメント損失37,073千円）となりました。

報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	2022年12月期第2四半期		2023年12月期第2四半期		2022年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPAソリューション事業	3,018,544	78.7	3,058,923	81.2	6,029,461	77.9
ADコミュニケーション事業	590,709	15.4	540,582	14.4	1,250,461	16.2
その他	225,657	5.9	165,015	4.4	457,605	5.9
総売上高	3,834,912	100.0	3,764,521	100.0	7,737,529	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第2四半期連結会計期間末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数等)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	2023年12月期 第2四半期末	2022年12月期末
「A8.net(エーハチネット)」	稼働広告主ID数	3,364	3,328
	登録パートナーサイト数	3,304,106	3,206,592
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	93	119
	登録パートナーサイト数	1,132,232	1,071,327

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ833,192千円減少し、23,021,961千円となりました。主な要因としましては、投資有価証券が1,993,428千円(前連結会計年度末は1,862,828千円)と130,599千円増加した一方、売掛金が3,019,991千円(前連結会計年度末は3,234,869千円)と214,878千円減少したこと及び現金及び預金が16,770,850千円(前連結会計年度末は16,982,969千円)と212,119千円減少したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ129,863千円減少し、5,771,510千円となりました。主な要因としましては、買掛金が4,555,492千円(前連結会計年度末は4,458,211千円)と97,281千円増加した一方、その他流動負債が683,053千円(前連結会計年度末は806,421千円)と123,368千円減少したこと及び未払法人税等が387,767千円(前連結会計年度末は485,881千円)と98,114千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ703,328千円減少し、17,250,451千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を602,987千円計上した一方、配当金の支払いにより1,259,894千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から284,891千円減少し16,771,834千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,058,210千円の収入（前年同四半期は1,689,605千円の収入）となりました。これは、主に法人税等の支払額が426,290千円であった一方、税金等調整前四半期純利益を949,954千円計上したこと及び売上債権の増減額が218,567千円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、60,718千円の支出（前年同四半期は686,465千円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が100,000千円であった一方、投資有価証券の取得による支出が96,895千円及び無形固定資産の取得による支出が56,072千円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,315,747千円の支出（前年同四半期は2,346,039千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が1,258,312千円であったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,930,032	76,930,032	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	76,930,032	76,930,032	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	株主総会の決議日(2023年3月29日) 取締役会の決議日(2023年6月23日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社執行役員 1 当社従業員 8 子会社取締役 4
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 100,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	429(注)2
新株予約権の行使期間	2026年7月1日から 2030年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 480 資本組入額 240
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、新株予約権に係る義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社に承継させる。

新株予約権の発行時(2023年6月23日)における内容を記載しております。

(注)1.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、執行役員、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会が正当な理由があると認める場合はこの限りでない。

(2) 新株予約権の取得

新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.(1)に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額429円と新株予約権付与時における公正な評価単価51円を合算しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	76,930,032	-	1,173,673	-	278,373

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
柳澤 安慶	東京都目黒区	27,783,600	41.94
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1-4-10	5,494,700	8.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	4,453,800	6.72
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2-9-9	4,062,800	6.13
松本洋志	神奈川県横浜市栄区	1,668,100	2.52
アール・シー・ワイ・ブラザーズ株式会社	神奈川県横浜市中区山下町104-12	1,034,300	1.56
杉山紳一郎	東京都港区	1,002,600	1.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-12	878,700	1.33
内田 徹	大阪府堺市東区	618,700	0.93
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2-15-1)	444,196	0.67
計	-	47,441,496	71.60

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,861,400株であり、その内訳は投資信託設定分1,839,000株、年金信託設定分22,400株であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は807,200株であり、その内訳は投資信託設定分785,300株、年金信託設定分21,900株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,681,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,231,100	662,311	-
単元未満株式	普通株式 17,332	-	-
発行済株式総数	76,930,032	-	-
総株主の議決権	-	662,311	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファンコミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号	10,681,600	-	10,681,600	13.88
計	-	10,681,600	-	10,681,600	13.88

2【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次 の とおり であります。

(1) 役職 の 異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 新規事業開発部長 nend推進部管掌 サービス開発部管掌 データ活用推進部管掌 コミュニケーションデザイン部管掌	取締役 執行役員 ADプラットフォーム事業部長 新規事業開発部長 コミュニケーションデザイン部管掌	二宮 幸司	2023年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,982,969	16,770,850
売掛金	3,234,869	3,019,991
有価証券	299,740	200,100
その他	495,636	288,737
貸倒引当金	37,140	20,378
流動資産合計	20,976,075	20,259,301
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,561	54,294
工具、器具及び備品(純額)	42,511	35,437
有形固定資産合計	100,072	89,731
無形固定資産		
その他	331,091	354,284
無形固定資産合計	331,091	354,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,862,828	1,993,428
その他	601,281	326,548
貸倒引当金	16,195	1,332
投資その他の資産合計	2,447,914	2,318,644
固定資産合計	2,879,078	2,762,660
資産合計	23,855,153	23,021,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,458,211	4,555,492
未払法人税等	485,881	387,767
賞与引当金	13,659	9,349
その他	806,421	683,053
流動負債合計	5,764,173	5,635,662
固定負債		
その他	137,200	135,847
固定負債合計	137,200	135,847
負債合計	5,901,374	5,771,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,673	1,173,673
資本剰余金	278,373	278,373
利益剰余金	21,150,503	20,422,088
自己株式	4,754,180	4,779,246
株主資本合計	17,848,369	17,094,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,356	74,322
その他の包括利益累計額合計	27,356	74,322
新株予約権	78,053	81,239
純資産合計	17,953,779	17,250,451
負債純資産合計	23,855,153	23,021,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	3,834,912	3,764,521
売上原価	815,087	738,052
売上総利益	3,019,824	3,026,469
販売費及び一般管理費	¹ 1,759,656	¹ 1,888,343
営業利益	1,260,167	1,138,125
営業外収益		
受取利息	1,987	4,508
受取配当金	4,800	3,500
投資有価証券売却益	-	13,693
為替差益	61,286	18,635
その他	2,818	2,275
営業外収益合計	70,892	42,613
営業外費用		
投資事業組合運用損	29,838	31,559
その他	1,804	49
営業外費用合計	31,643	31,608
経常利益	1,299,417	1,149,130
特別利益		
固定資産売却益	368	27
特別利益合計	368	27
特別損失		
減損損失	332	² 59,773
投資有価証券評価損	12,999	-
関係会社株式評価損	-	³ 109,999
関係会社支援損	-	20,000
その他	3	9,429
特別損失合計	13,335	199,202
税金等調整前四半期純利益	1,286,449	949,954
法人税、住民税及び事業税	422,698	357,738
法人税等調整額	8,239	10,771
法人税等合計	414,459	346,967
四半期純利益	871,990	602,987
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	871,990	602,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	871,990	602,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,100	46,966
その他の包括利益合計	13,100	46,966
四半期包括利益	885,091	649,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	885,091	649,953
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,286,449	949,954
株式報酬費用	4,025	3,186
減価償却費	65,664	52,466
のれん償却額	-	7,471
減損損失	332	59,773
投資有価証券評価損益(は益)	12,999	-
関係会社株式評価損	-	109,999
関係会社支援損	-	20,000
賞与引当金の増減額(は減少)	5,299	4,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,174	31,624
受取利息及び受取配当金	6,788	8,008
為替差損益(は益)	54,440	12,361
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,693
投資事業組合運用損益(は益)	29,838	31,559
固定資産売却損益(は益)	368	27
売上債権の増減額(は増加)	317,531	218,567
仕入債務の増減額(は減少)	590,182	97,281
未払消費税等の増減額(は減少)	114,678	76,003
その他	250,027	79,207
小計	1,979,195	1,477,032
利息及び配当金の受取額	5,428	7,467
法人税等の支払額	295,018	426,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,605	1,058,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,881	3,191
有形固定資産の売却による収入	368	27
無形固定資産の取得による支出	36,570	56,072
投資有価証券の取得による支出	636,611	96,895
投資有価証券の償還による収入	125,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	13,693
関係会社株式の取得による支出	110,000	-
投資事業組合からの分配による収入	15,050	1,719
敷金及び保証金の差入による支出	9,179	-
敷金及び保証金の回収による収入	77	-
その他	23,719	19,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,465	60,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,001,780	25,110
配当金の支払額	1,344,259	1,258,312
その他	-	32,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,346,039	1,315,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,440	12,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,288,459	305,894
現金及び現金同等物の期首残高	19,362,918	17,056,725
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	21,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,074,459	1 16,771,834

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当第2四半期連結会計期間より、非連結子会社であったmint株式会社の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料	913,201千円	969,007千円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、減損損失59,773千円を計上しております。

当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めましたmint株式会社ののれんについて、当初想定していた収益計画に遅れが生じる見込みとなり、回収可能性を見直した結果、事業取得時に計上したのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

3 関係会社株式評価損

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社の持分法を適用していない関連会社の株式に係る評価損を109,999千円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	18,047,635千円	16,770,850千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
流動資産「その他」(預け金)	26,823	983
現金及び現金同等物	18,074,459	16,771,834

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,347,176	19	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式2,357,200株の取得を行いました。

この取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が999,980千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は3,799,942千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,259,894	19	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益(注)4	3,018,544	590,709	3,609,254	225,657	3,834,912	-	3,834,912
外部顧客への売上高	3,018,544	590,709	3,609,254	225,657	3,834,912	-	3,834,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,937	-	151,937	38,337	190,275	190,275	-
計	3,170,482	590,709	3,761,192	263,995	4,025,187	190,275	3,834,912
セグメント利益又は損失()	1,825,457	96,779	1,728,678	37,073	1,691,604	431,436	1,260,167

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益(注) 4	3,058,923	540,582	3,599,506	165,015	3,764,521	-	3,764,521
外部顧客への売上高	3,058,923	540,582	3,599,506	165,015	3,764,521	-	3,764,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	124,252	459	124,711	36,573	161,285	161,285	-
計	3,183,175	541,042	3,724,217	201,589	3,925,806	161,285	3,764,521
セグメント利益又は損失()	1,773,452	151,368	1,622,084	57,720	1,564,363	426,238	1,138,125

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ADコミュニケーション事業」において、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたmint株式会社に関連するのれんについて、のれんの未償却残高59,773千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円47銭	9円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	871,990	602,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	871,990	602,987
普通株式の期中平均株式数(株)	69,931,755	66,251,054

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ファンコミュニケーションズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川村 敦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細矢 聡
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。